



平成19年2月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月12日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東京証券取引所(第一部)

コード番号 3382

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.7andi.com>)

代表者 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏

問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者(CFO) 氏家 忠彦

TEL (03) 6238-3000

中間決算取締役会開催日 平成18年10月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	2,557,099	-	142,109	-	139,428	-
18年2月期	3,895,772	-	244,940	-	248,110	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	68,684	-	75	13	-	-
18年2月期	87,930	-	100	83	-	-

(注) 持分法投資損益 18年8月中間期 1,259百万円 18年2月期 1,993百万円

期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 914,170,212株 18年2月期 870,127,116株

会計処理の方法の変更 無

当社の設立は平成17年9月1日ですが、平成18年2月期の連結財務諸表は期首(平成17年3月1日)に設立されたものとみなして作成しております。

中間決算短信(連結)は当連結会計年度より、また決算短信(連結)は前連結会計年度より作成しておりますので、前年同期実績、対前年同期増減率及び対前期増減率は記載しておりません。

平成18年2月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期首(平成17年3月1日)に設立されたものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	3,492,555	1,793,375	49.5	1,867 12
18年2月期	3,424,878	1,603,684	46.8	1,772 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 925,566,725株 18年2月期 904,774,606株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	106,432	93,997	1,286	623,004
18年2月期	217,325	388,080	103,093	610,876

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,380,000	38.1	305,000	24.5	300,000	20.9	153,000	74.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円 30銭

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする90社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、レストラン事業および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業(36社)	(株)セブン-イレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc. セブン-イレブン北京有限公司 SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC. SEJ Finance LLC ^{*3} 、SEJ Service LLC ^{*3} タワーベーカリー(株)	連結子会社 32社 非連結子会社 1社 関連会社 3社 計 36社
スーパーストア事業(12社)	(株)イトーヨーカ堂、(株)丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)ヨークマート、(株)サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 (株)ヨークベニマル ^{*1*2} (株)ロビンソン百貨店、(株)メリアン (株)オッシュマンズ・ジャパン、アイワイフーズ(株)	連結子会社 11社 関連会社 1社 計 12社
百貨店事業(19社)	(株)ミレニアムリテイリング ^{*4} (株)そごう、(株)西武百貨店、(株)シェルガーデン (株)ミレニアムキャストイング、(株)池袋ショッピングパーク (株)ハケ岳高原ロッジ、(株)ごっつお便 (株)地域冷暖房千葉、(株)ロフト ^{*1} 、 (株)スカイプラザ柏 ^{*1} 、(株)ケイ・エスビル ^{*1} 、(株)千葉センシティ ^{*1} (株)柏駅前ビル開発 ^{*1} 、(株)大宮スカイプラザ ^{*1}	連結子会社 13社 関連会社 6社 計 19社
レストラン事業(3社)	(株)デニーズジャパン、(株)ファミリー ヨーク物産(株)	連結子会社 3社
金融関連事業(5社)	(株)セブン銀行、(株)アイワイ・カード・サービス (株)SEキャピタル (株)ヨークインシュアランス (株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 5社
その他の事業(14社)	(株)セブン&アイ出版、(株)IYリアルエステート (株)ヨーク警備、(株)セブンドリーム・ドットコム (株)セブン・ミールサービス、(株)テルベ (株)セブン&アイ生活デザイン研究所 セブンアンドワイ(株)、(株)モール・エスシー開発 (株)エス・ウィル、アイング(株) ^{*1} ススキノ十字街ビル(株) ^{*1}	連結子会社 12社 関連会社 2社 計 14社

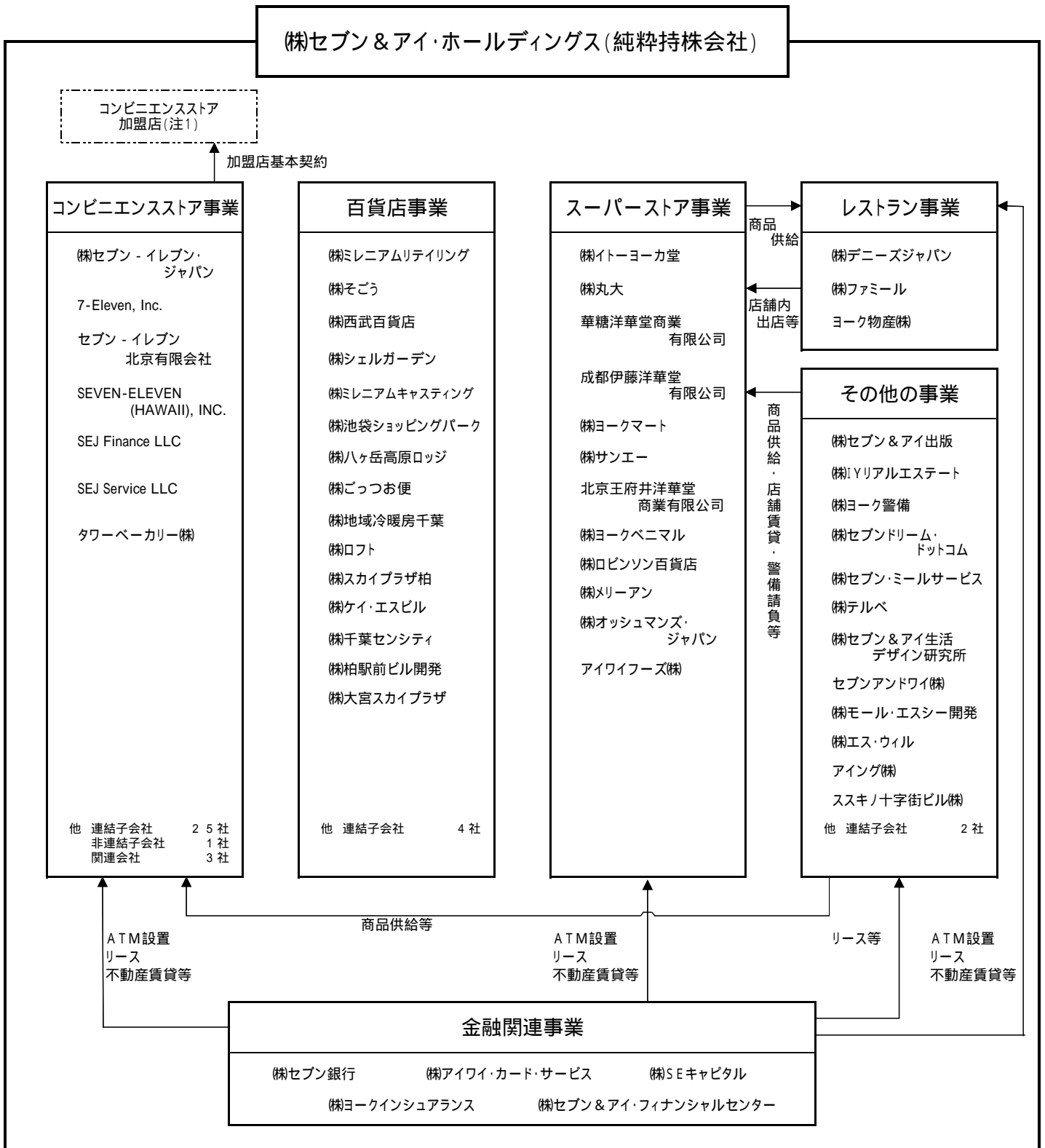
(注) *1 上表主な会社名欄に掲げられている(株)ヨークベニマル、(株)ロフト、(株)スカイプラザ柏、(株)ケイ・エスビル、(株)千葉センシティ、(株)柏駅前ビル開発、(株)大宮スカイプラザ、アイング(株)、ススキノ十字街ビル(株)は、関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

*2 平成18年9月1日に(株)ヨークベニマルは、株式交換により当社の完全子会社となりました。

*3 SEJ Finance LLC および SEJ Service LLC は、7-Eleven, Inc.の持株会社であります。

*4 (株)ミレニアムリテイリングは、(株)そごうおよび(株)西武百貨店等の持株会社であります。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



連結子会社 持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、(株)セブン・イレブン・ジャパン 又は 7-Eleven, Inc. と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. (株)セブン銀行は8月末時点で、グループ各店に11,731台のATMを設置しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成 17 年 9 月 1 日に、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約 90 社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速に変化し続ける社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルな「新・総合生活産業」を目指してまいります。

(設立の目的)

当社設立以前にも、グループ各社は、「変化への対応と基本の徹底」をスローガンとして、お客様の立場に立った商品・サービスの提供に努め、企業価値の向上を図ってまいりました。しかしながら、急速な社会の変化に迅速に対応し、事業ポートフォリオの最適化による企業価値の最大化を図るためには、持株会社の設立が不可欠と判断いたしました。

今後、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

<社 是>

- ・私たちは、株主に信頼される、誠実な企業でありたい。
- ・私たちは、お客様、取引先、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい。
- ・私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。また、今後の配当金額につきましては年間 50 円をベースとし、目標連結配当性向 35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。

当期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金を 25 円とさせていただきます。また、期末配当金は 25 円を予定しております。内部留保金につきましては、既存事業には投資基準を明確にしつつ積極的な投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編を実施してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)を指標に掲げております。また、平成 21 年 2 月期の経営目標数値として、連結営業利益 3,800 億円(シナジー効果 300 億円を含む)、連結ROE10%を掲げております。

4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は「新・総合生活産業」を目指し、シナジー効果の追求によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の3点の行為計画を掲げております。

- (1) 新規事業を中心とした事業再編の推進
- (2) 事業再編推進のための財務戦略の構築

(3)グループ機能の高度化

調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求
高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
知的財産の一元管理
CSRを重視した企業行動の徹底

特に、グループマーチャンダイジングにおいては、グループ全体で持つ「強さ」の共有と一層の向上を目指して設置したグループシナジー委員会と、その下部組織であるグループMD部会により、グループ各社の事業インフラの活用を進める体制を整備しております。また、グループ内におけるシステム統合を推進し、投資・運用コストの低減を図るとともに、グループ内で情報を共有することで、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

5. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

平成18年8月31日に終了いたしました当中間期の経営環境は、企業収益の改善や設備投資の増加などから景気は回復基調にありましたが、小売業におきましては、雇用環境の改善が足踏み状態にあることや天候不順等の影響もあり、個人消費は盛り上がりには欠けたまま推移いたしました。

当中間期において、当社はグループ企業価値の最大化に向けて、既存事業領域の強化やシナジー効果の実現に向けた様々な施策を実行してまいりました。既存事業領域の強化につきましては、平成18年1月に発行済株式の約65%を取得した株式会社ミレニアムリテイリングを、平成18年6月に株式交換により完全子会社化いたしました。また、平成18年4月には当社の関連会社であった株式会社ヨークベニマルを株式交換により完全子会社化することを公表し、平成18年9月1日付で実施いたしました。更に、平成18年8月には米国子会社7-Eleven, Inc.が、シカゴ地区において約200店舗のコンビニエンスストアを運営するWhite Hen Pantry, Inc.を買収し完全子会社といたしました。

シナジー効果の実現に向けた取り組みとしては、グループマーチャンダイジングによる仕入れ、原材料調達、物流、商品開発の共同化、グループシステム統合プロジェクトなどに積極的に取り組みました。とりわけ、グループ共同で購入した原材料をコンビニエンスストア、スーパーストア、レストランなどで使用することにより、良質な原材料を低コストで安定的に調達する仕組みづくりに着手したほか、東北地区において株式会社イトーヨーカ堂と株式会社ヨークベニマルの生鮮センターを統合し物流の効率化を推進するなど、事業会社間におけるインフラやノウハウの共有化によるメリットの追求に注力いたしました。更に、当社独自の電子マネーの発行やグループ店舗間で相互利用可能なポイントサービスの提供に向けた準備など、お客様により一層快適にお買い物をしていただくための仕組みづくりにも着手いたしました。

この結果、当中間期の業績は、営業収益2兆5,570億9千9百万円(前中間期イトーヨーカ堂連結比36.3%増)、営業利益1,421億9百万円(同11.8%増)、経常利益1,394億2千8百万円(同8.6%増)、中間純利益686億8千4百万円(同83.2%増)となりました。

(平成18年8月中間期連結業績)

(単位: 百万円)

	平成18年8月中間期 セブン&アイ・ホールディングス連結		平成17年8月中間期 イトーヨーカ堂連結	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
営業収益	2,557,099	36.3%増	1,875,634	4.5%増
営業利益	142,109	11.8%増	127,151	13.2%増
経常利益	139,428	8.6%増	128,330	14.8%増
中間純利益	68,684	83.2%増	37,493	15.7%増

(注)平成18年8月中間期の前年同期比は、前年同期のイトーヨーカ堂連結に対する伸び率を表示

(事業のセグメント別の営業概況)

当中間期の事業のセグメント別の営業概況は以下の通りです。尚、当社の連結財務諸表は完全子会社となった株式会社イトーヨーカ堂の連結財務諸表を引き継いでおります。また、当社の事業セグメント区分はイトーヨーカ堂連結の区分と同様のもので、株式会社ミレニアムリテイリングおよびその子会社につきましては百貨店事業として区分しております。事業セグメント区分の詳細につきましては、「企業集団の状況」を

ご参照下さい。

(事業のセグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	平成 18 年 8 月中間期 セブン&アイ・ホールディングス連結		平成 17 年 8 月中間期 イトーヨーカ堂連結	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
コンビニエンスストア事業	1,115,552	18.4%増	942,020	6.1%増
スーパーストア事業	850,271	1.5%増	837,714	2.2%増
百貨店事業	481,495	-	-	-
レストラン事業	63,716	1.1%減	64,405	1.6%減
金融関連事業	48,645	22.6%増	39,670	39.8%増
その他の事業	14,762	76.8%増	8,350	0.9%減
消去又は全社	17,343	-	16,526	-
合計	2,557,099	36.3%増	1,875,634	4.5%増

(注)平成 18 年 8 月中間期の前年同期比は、前年同期のイトーヨーカ堂連結に対する伸び率を表示

(事業のセグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	平成 18 年 8 月中間期 セブン&アイ・ホールディングス連結		平成 17 年 8 月中間期 イトーヨーカ堂連結	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
コンビニエンスストア事業	110,666	1.7%増	108,776	6.8%増
スーパーストア事業	9,786	40.4%増	6,969	12.0%増
百貨店事業	10,072	-	-	-
レストラン事業	1,398	46.4%減	2,607	1.9%増
金融関連事業	11,474	34.5%増	8,534	366.3%増
その他の事業	407	55.7%増	261	-
消去又は全社	1,697	-	2	-
合計	142,109	11.8%増	127,151	13.2%増

(注)平成 18 年 8 月中間期の前年同期比は、前年同期のイトーヨーカ堂連結に対する伸び率を表示

コンビニエンスストア事業

日本国内においては、基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき、既存出店地域において新規出店を継続するとともに、商圈の変化に対応するための立地移転を実施いたしました。その結果、当中間期末の国内店舗数は34 都道府県で11,466店舗(前期末比156店舗増)となりました。また、海外の連結子会社を加えた店舗数は17,383店舗(前期末比161店舗増)となりました。尚、海外のエリアライセンサー(7-Eleven, Inc.より、限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)の店舗を含めた世界のセブン-イレブン店舗数は30,610店舗(前期末比904店舗増)となり、グローバルな店舗ネットワークは3万店を越える規模となりました。

商品面では、当社グループ店舗でしか手に入らない差別化商品や地域限定商品の導入に引き続き注力するとともに、味や健康面にこだわった商品づくりに努めました。また、主力デイリー商品においては、毎週火曜日に一律に発売していた新商品を、商品カテゴリーごとに週の中で分散することで、日々新商品が

売り場に並ぶ体制に変更し、目新しさや楽しさを演出する取り組みも実施いたしました。店舗運営面では、変化する商圈、客層、使われ方に最も適した品揃えや陳列方法の実現に努めました。また、近隣のお客様を訪問してご注文をいただく「御用聞き」に取り組みとともに、中高齢者層を意識した販売促進を行うことで進展する高齢化社会への対応を図りました。更に、各店舗における発注精度の向上と操作性の改善などを目的として、第6次総合情報システムの導入を開始いたしました。

海外においては、米国の7-Eleven, Inc.の業績は、フレッシュフードの売上が順調に推移したことや原油価格上昇によるガソリン販売金額の増加などにより、好調に推移いたしました。また、中国のセブン-イレブン北京は、順調な売上进行るとともに、平成18年6月末時点で35店にまで店舗網を拡大いたしました。

上記の結果、当中間期のコンビニエンスストア事業の営業収益は1兆1,155億5千2百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は1,106億6千6百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

スーパーストア事業

スーパーストア事業においては、より魅力ある店づくりに向けて、差別化された商品を提供する仕組みの構築、立地や地域特性に合った品揃えの強化、接客技術の向上、新しいタイプの店舗フォーマットの開発など、様々な面で新たな取り組みを実施いたしました。

衣料品分野においては、プライベートブランドの開発・導入に引き続き注力すると同時に、商品特性に応じて委託仕入れの割合を見直すことで、より魅力的な品揃えの実現と粗利益率の改善に努めました。また、社内資格制度を衣料品分野にも積極的に取り入れるなど、従業員の接客販売強化に注力いたしました。

食品分野においては、地域ごとの契約農家からの地場野菜の仕入れ強化、お客様が生産者をトレースできる「顔が見える食品。」の販売拡大、近海ものの鮮魚を産地から直送する仕組みの構築など、鮮度と安全性をアピールすることで売上拡大に努めました。これにより特に夏場の生鮮品の売上が上向き、食品全体の売上改善に貢献いたしました。また、平成18年7月には株式会社イトーヨーカ堂と株式会社ヨークベニマルの共同センターである「仙台物流センター」が稼働し、物流の効率化や品揃えの向上などの効果が始めております。

店舗展開においては、蘇我、川口、札幌に引き続いて4店舗目となる都市型モール「アリオ」を平成18年3月に亀有に出店いたしました。イトーヨーカドーを核テナントに据え、人気のショップやレストランを数多く誘致することで、お年寄りからニューファミリーまで幅広い世代のお客様からご支持をいただき、売上は順調に推移しております。

また、前期に実施いたしました構造改革により、主に人件費と店舗関連費用を削減するなど、収益構造改善の効果も出ております。特に店舗での人員配置においては、パート社員の比率を高めるなど売場効率の向上に努めました。

上記の結果、当中間期のスーパーストア事業の営業収益は8,502億7千1百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は97億8千6百万円(前年同期比40.4%増)となりました。

百貨店事業

百貨店事業においては、守りから攻めへの展開を明確にし、地域別・店舗別にマーケットや競合与件を踏まえたきめ細かい営業展開を実施いたしました。

リテイル分野では、上得意顧客に対して、限定・希少・値頃感といった切り口での商品提案を図り営業活動を強化いたしました。商品面では、基幹店バイヤーやエリアバイヤーを活用し、地域別・店舗別の実態と特性を踏まえたマーチャンダイジングの刷新を進めました。また、取引先と協働での自主編集売場開発を推進し、価値ある限定商品の提供に努めております。関西エリアについては、マーケットや地域特性・慣習に対応した商品展開や新たな企画の構築を推進いたしました。

店舗構造改善では、そごう千葉店本館の第 期・第 期のリニューアルを段階的に実施し、平成 18 年 3 月、5 月に順次オープンいたしました。また、西武百貨店は平成 18 年 2 月には福井店で食品を中心に、平成 18 年 3 月には秋田店全館で大型改装を実施し、両店舗とも売上は順調に推移しております。

テナント分野においては、楽しく魅力あるテナントの誘致を進めると共に、テナントに対する営業指導を強化し、運営力の向上に努めております。法人外商分野においては、関西エリアでの営業強化や重点業界の設定によるビジネスの深耕を図りました。

上記の結果、当中間期の百貨店事業の営業収益は4,814億9千5百万円、営業利益(当社連結決算における連結調整勘定償却などの調整後)は100億7千2百万円となりました。

レストラン事業

レストラン事業では、株式会社デニーズジャパンにおいて、客席全体を目配りする「サービスレディ」を配置するとともに、81店の店舗改装等を実施するなど、居心地の良いレストランを目指した接客サービス、雰囲気向上に努めました。また、旬の素材を使用した料理や季節・お客様ニーズを先取りしたメニューの提供に努めるとともに、原材料のトレーサビリティの確立や低アレルギーメニューの開発により安心・安全への取り組みも徹底するなど、お客様に喜ばれる商品の提供に努めました。加えて、10種類のドリンクを全て飲み放題とした「ドリンクお替わり無料サービス」を開始するなど、他社との差別化にも努めましたが、天候不順などの影響もあり、当中間期のレストラン事業の営業収益は637億1千6百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は13億9千8百万円(前年同期比46.4%減)となりました。

金融関連事業

金融関連事業の中心となる株式会社セブン銀行のATM設置台数は前期末に比べ543台増加し、当中間期末で11,731台となりました。当中間期末におけるATM設置地域は30都道府県と、セブン-イレブンが本格的に店舗を展開している地域全てにおいてATMサービスを提供しております。また、新型ATMの設置を積極的に進めるとともに、平成18年4月からは全ATMにおいて一斉にICカード対応を開始いたしました。期中の1日1台当たり平均利用件数につきましては、提携先やATMの設置拡大などにより、当初予想を上回る95件となりました。更に、平成18年3月から定期預金の取り扱いを開始したほか、現在イトヨーカード5店舗に設置している有人店舗において銀行代理業務や取次ぎ業務の提携先の拡大に注力いたしました。

カード事業を手がける株式会社アイワイ・カード・サービスにおいては、クレジットカード獲得件数が300万件を突破するなど、お客様の認知度の高まりに伴い順調に業容を拡大いたしました。加えて、当社独自の電子マネー「^ナナ^ナコ」の発行に向けた準備に着手いたしました。

上記の結果、当中間期の金融関連事業の営業収益は486億4千5百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益は114億7千4百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

その他の事業

その他の事業の当中間期の業績は、EC事業、不動産事業を営む子会社の貢献、およびセブンアンドワイ株式会社の新規連結などから、営業収益は147億6千2百万円(前年同期比76.8%増)、営業利益は4億7百万円(前期比55.7%増)となりました。

2. 通期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気は回復基調を辿るものと思われませんが、消費マインドの急速な改善は期待できず、個人消費については今後も楽観できない状況が継続することが想定されます。

このような状況において、当社グループは「新・総合生活産業」の実現に向けて、商品仕入れ、原材料調達、商品開発、物流などあらゆる面でグループ内企業の協力体制を強化し、更なるグループシナジー効果を追求してまいります。また、平成 18 年 9 月 1 日をもって完全子会社となった株式会社ヨークベニマルを中心に据え、スーパーマーケット事業を更に強化してまいります。各事業会社においても競争力の強化に努め、過去の経験にとらわれることなく、常にお客様の立場に立って「あるべき姿」を目指し、商品・サービス・接客などあらゆる面で革新にチャレンジしてまいります。海外事業展開面では、北米におけるコンビニエンスストア事業の収益力強化や店舗網拡充に努めるとともに、世界のセブン-イレブン運営会社との商品や情報システム開発などの情報交換の推進によるグローバルなセブン-イレブン店舗網の競争力強化を図ってまいります。また、中国におきましても、スーパーストア、スーパーマーケット、コンビニエンスストアの店舗網の拡大にも注力してまいります。特に北京におけるコンビニエンスストアにつきましては、本格的なフランチャイズ展開の早期実現を目指してまいります。

尚、平成 19 年 2 月期(平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)の通期業績予想は以下の通りです。平成 18 年 9 月 1 日付で完全子会社化したしました株式会社ヨークベニマルの業績につきましては、当下半年より連結する予定であり、以下の業績予想には同社の業績が含まれております。

(単位：百万円)

	金額	前期比
営業収益	5,380,000	38.1%増
営業利益	305,000	24.5%増
経常利益	300,000	20.9%増
当期純利益	153,000	74.0%増
前提となる為替レート	US\$1=115.00 円 1元 = 14.5 円	

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	金額	前期比	金額	前期比
コンビニエンスストア事業	2,220,000	10.2%増	212,000	1.0%増
スーパーストア事業	1,930,000	14.4%増	35,000	127.5%増
百貨店事業	1,000,000	-	33,000	-
レストラン事業	130,000	4.8%増	5,000	90.4%増
金融関連事業	100,000	21.5%増	21,000	21.5%増
その他の事業	40,000	102.2%増	1,000	23.8%増
消去又は全社	40,000	-	2,000	-
合計	5,380,000	38.1%増	305,000	24.5%増

3. 財政状態

(財政状態)

当中間期末における総資産は3兆4,925億5千5百万円、負債は1兆6,991億8千万円、純資産は1兆7,933億7千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の1,258億1千9百万円などにより1,064億3千2百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより939億9千7百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、借入金の純増などにより12億8千6百万円の収入となりました。

以上により、当中間期末の現金及び現金同等物は、6,230億4百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 18 年 2 月期	平成 18 年 8 月中間期
自己資本比率 (%)	46.8	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.3	109.7
債務償還年数 (年)	1.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.9	20.6

(注) 1. 自己資本比率: (純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

平成 18 年 2 月期は株主資本比率: 株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. 中間期末における債務償還年数: 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 平成 18 年 2 月期においては、ミレニアムテイリング、およびその子会社は貸借対照表のみを連結しているため、それらの会社の有利子負債は上記計算に含めておりません。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

(1) 国内市場の動向等

当社グループの大部分は、日本国内において事業展開を行っております。そのため、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、消費者ニーズへの対応の一環として販売計画に基づいた季節商品の取扱・開発を積極的に行っていますが、異常気象により予想外の消費行動の変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の原因・取引先・製品・技術等への依存

当社グループでは、その事業活動において特定の取引先・製品・技術等に大きく依存することのないようその分散化を図っております。しかしながら、商品または原材料の仕入国・地域における政治事変の発生、

テロ・戦争の勃発、自然災害等により、仕入ルートの一部が遮断され、限定的ではありますが、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格等の変動

当社グループの販売商品の中には、為替変動の影響を受ける海外仕入商品、原油等原材料価格変動の影響を受ける商品等外的な要因により仕入価格の変動する商品がありますが、当社グループでは、直接仕入における為替予約等により、安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えております。しかしながら、仕入価格の変動が複数の仕入ルートにおいて生じた場合や急激な為替変動等の特別な外部与件が発生した場合は、限定的ではありますが、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性および表示

当社グループは、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、当社グループの取り組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品の安全性に向けた取り組みにもかかわらず当社グループの取扱商品について重大な商品事故等が発生した場合は、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンビニエンスストア事業

当社グループのコンビニエンスストア事業は主にフランチャイズ・システムからなりますが、同システムは、加盟店と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、加盟店もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

全世界で約 30,000 店の「セブン-イレブン」店舗(当社グループの 7-Eleven, Inc.がライセンスを与え展開されている当社グループ外の店舗を含む)を展開しております。当社グループに属さないエリアライセンサーおよび当該エリアライセンサーが展開する店舗において不祥事その他の事由によりロイヤリティの減少・売上の減少等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループの業績および財務状況は、海外の子会社・関連会社の業績・財務状況の影響を受けます。海外事業は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす法令の改正・規制の変更、経済事情の急変・社会不安の発生、政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害などにより、影響を受ける可能性があります。

(7) 地震等自然災害・事故等

当社グループは、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客様を守るため、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、店舗設計や運営において様々な配慮を行い、平素より想定される事態に対し、できる限りで対策を講じてはおりますが、地震・台風等の大規模自然災害により取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給に影響を受ける可能性、また特に首都圏直下型大地震が発生した場合には、店舗その他の事業所の被災による事業活動の一部中断により当社

ループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、国内において高密度多店舗出店(ドミナント方式)による店舗展開を行っており、店舗が集中している地域において大きな自然災害が発生した場合、その影響も大きくなることが予想されます。

(8) 情報システム等の事業インフラ

当社グループでは、店舗における売上管理やATM等の情報システムの運営管理を信頼できる外部業者に委託しその安全管理体制の構築を図っていますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流や商品供給等の重要な事業インフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、常に変化し続けるお客様のニーズに対して、取引先各社と製造・物流・販売・それらを支える情報システムの仕組みを革新しながら、差別化された高品質の商品や生活をサポートする便利なサービスを構築してきました。このための独自の事業インフラは、フランチャイズ・システムの理念を共有する取引先各社と構築しております。そのため、取引先各社との業務上の関係が維持できない状況が発生した場合、または取引先各社の技術力等が著しく低下した場合は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権管理

当社グループは、店舗賃貸人に差し入れた敷金・保証金について抵当権等の担保設定によりその保全に努めております。しかしながら、店舗貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融事業

当社グループでは、クレジットカード事業・銀行事業等の金融事業を行っておりますが、本人確認を厳格化し、営業貸付金については回収可能性に応じて貸倒引当金を計上し適切な会計処理を行い、また、銀行事業において信用リスクをATMによる決済業務および優良な金融機関に対する預け金等に限定することなどにより、信用リスク・事務リスク等のリスクを抑制するよう努めています。しかしながら、貸倒率の増大・貸出債権残高の増加・貸出先の信用リスクの正確な評価の困難化・予想外の貸倒損失の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利や為替の変動に対し迅速かつ機動的な対応がとれるよう、日々モニタリングを実施するとともにシナリオ別の対策の策定を行っていますが、予想外の規模の変動が生じた場合、資産運用効率が低下したり資金調達コストが上昇した場合等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計・退職給付債務等

当社グループでは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産(投資有価証券を含む)や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値をもとに算出していますが、これらの前提となる国内の株価や金利について予想外の変動が生じた場合やそれらにより年金資産の運用成

績が悪化した場合、また、年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産については、合理的な方法により将来の課税所得を見積もった上で計上していますが、予想外の国内の経済情勢や消費行動の変動により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産を取崩し法人税等調整額が計上されることにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 店舗開発

当社グループの大規模集客施設の出店に際し、「大規模小売店舗立地法」や「都市計画法」等に基づく規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、当初策定した出店計画通りの新規出店や既存店舗の改装等を行うことが困難となった場合や、将来の潜在的な出店候補地が減少した場合、新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合や、出店時には判明しなかった土壌汚染の判明等、出店後の立地環境に変化が生じ出店基準を満たさなくなった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、賃借物件の賃料について周辺地価等の諸条件をもとに合理的な賃料を賃貸人との協議により設定していますが、地価の上昇等により賃借物件の賃料が上昇した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、流動化を実施している店舗について、不動産価格や金利の変動等の外部要因により、賃借物件の再取得をしたり店舗の営業に影響が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報保護法

平成 17 年 4 月 1 日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務などを定めています。当社グループも金融事業をはじめとして各種事業において多種多様な個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行い、新規保管資材の導入・情報システムのセキュリティ強化など法の遵守に努めておりますが、当社グループの取り組みを超えた事故等により個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他法改正

消費税法の改正による消費税率の変更や短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大、容器包装リサイクル法の改正等、各種法令の改正や従来の商慣行が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来 of 事業内容を変更する必要が生じることとなり、その結果、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、「家や職場の近くの便利な店」として社会インフラの一部と認知され、国内では、殆どの店舗が 24 時間営業を行っているため、出店、営業時間および商品・サービス等に新たな法規制が行われた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は、連結財務諸表に注記しているものを除いて、提起されておられません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(16) ブランドイメージ

本編の他の項目に記載している諸事象および子会社・関連会社・フランチャイズ事業における加盟店等の不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する消費者の信頼低下、人材の流出、人材確保の困難化等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 留意事項

(将来予測に関する記載について)

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご理解いただきますようお願い致します。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成18年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		625,375		619,537	
受取手形及び売掛金		122,144		110,829	
営業貸付金		50,553		37,562	
たな卸資産		151,874		148,913	
前払費用		33,890		30,338	
繰延税金資産		30,389		31,725	
その他		121,725		126,132	
貸倒引当金		2,715		2,220	
流動資産合計		1,133,237	32.5	1,102,819	32.2
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		505,035		502,904	
器具備品		180,830		185,749	
車両運搬具		111		111	
土地		488,040		488,152	
建設仮勘定		17,635		23,573	
有形固定資産合計		1,191,654	34.1	1,200,492	35.0
無形固定資産					
連結調整勘定		304,549		272,014	
ソフトウェア		35,289		28,356	
その他		64,212		68,599	
無形固定資産合計		404,050	11.6	368,971	10.8
投資その他の資産					
投資有価証券		234,448		216,933	
長期貸付金		15,433		21,458	
前払年金費用		2,228		-	
長期差入保証金		453,790		463,238	
建設協力立替金		3,296		552	
繰延税金資産		23,313		26,977	
その他		41,019		34,133	
貸倒引当金		10,413		10,977	
投資その他の資産合計		763,116	21.8	752,316	22.0
固定資産合計		2,358,820	67.5	2,321,779	67.8
繰延資産					
創立費		497		280	
繰延資産合計		497	0.0	280	0.0
資産合計		3,492,555	100.0	3,424,878	100.0

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期 (平成18年8月31日現在)		前期 (平成18年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
支払手形及び買掛金		330,030		285,123	
短期借入金		178,110		114,462	
一年内返済予定の長期借入金		56,890		47,832	
一年内償還予定の社債		30,000		-	
未払法人税等		53,461		94,030	
未払費用		80,078		88,148	
預り金		70,353		73,837	
販売促進引当金		19,500		17,553	
賞与引当金		15,602		13,609	
銀行業における預金		90,788		96,246	
その他		139,240		152,014	
流動負債合計		1,064,056	30.5	982,859	28.7
固定負債					
社債		85,000		115,000	
長期借入金		327,942		368,314	
商業ペーパー		26,635		41,764	
繰延税金負債		75,320		77,212	
退職給付引当金		3,164		3,433	
役員退職慰労引当金		3,186		3,273	
長期預り金		59,051		57,820	
その他		54,822		57,318	
固定負債合計		635,123	18.2	724,139	21.2
負債合計		1,699,180	48.7	1,706,998	49.9
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		50,000		-	
資本剰余金		623,402		-	
利益剰余金		1,083,344		-	
自己株式		34,812		-	
株主資本合計		1,721,933	49.3	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		6,662		-	
繰延ヘッジ損益		2		-	
為替換算調整勘定		449		-	
評価・換算差額等合計		6,210	0.2	-	-
少数株主持分		65,230	1.8	-	-
純資産合計		1,793,375	51.3	-	-
負債及び純資産合計		3,492,555	100.0	-	-

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成18年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	114,196	3.3
(資本の部)					
資本金		-	-	50,000	1.4
資本剰余金		-	-	611,704	17.9
利益剰余金		-	-	1,040,613	30.4
その他有価証券評価差額金		-	-	7,953	0.2
為替換算調整勘定		-	-	6,298	0.2
自己株式		-	-	112,884	3.3
資本合計		-	-	1,603,684	46.8
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	3,424,878	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
[営 業 収 益]	[2,557,099]	%	[3,895,772]	%
売 上 高	2,307,467	100.0	3,437,344	100.0
売 上 原 価	1,700,646	73.7	2,488,509	72.4
売 上 総 利 益	606,821	26.3	948,835	27.6
そ の 他 の 営 業 収 入	249,631	10.8	458,427	13.3
営 業 総 利 益	856,452	37.1	1,407,263	40.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	714,343	30.9	1,162,322	33.8
営 業 利 益	142,109	6.2	244,940	7.1
営 業 外 収 益	5,896	0.2	10,740	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,275		3,057	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,259		1,993	
為 替 差 益	-		3,235	
そ の 他	2,361		2,453	
営 業 外 費 用	8,576	0.4	7,570	0.2
支 払 利 息	4,878		5,053	
社 債 利 息	576		1,309	
為 替 差 損	1,906		-	
そ の 他	1,215		1,207	
経 常 利 益	139,428	6.0	248,110	7.2
特 別 利 益	1,958	0.1	7,611	0.2
固 定 資 産 売 却 益	1,502		1,843	
子 会 社 株 式 売 却 益	-		947	
米 国 子 会 社 に お け る 退 職 給 付 制 度 改 定 に 伴 う 利 益	-		3,011	
退 職 給 付 信 託 解 約 に 伴 う 利 益	-		895	
そ の 他	456		913	
特 別 損 失	15,567	0.6	77,203	2.2
固 定 資 産 廃 棄 損	7,258		8,184	
減 損 損 失	4,172		31,040	
持 分 変 動 損 失	1,679		-	
持 株 会 社 設 立 関 連 費 用	-		2,597	
公 開 買 付 関 連 費 用	-		20,776	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		5,789	
人 事 制 度 改 定 に 伴 う 割 増 退 職 金 等	-		6,159	
そ の 他	2,457		2,655	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	125,819	5.5	178,518	5.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49,882	2.2	83,267	2.4
法 人 税 等 調 整 額	1,455	0.1	1,792	0.1
少 数 株 主 利 益	5,797	0.2	9,111	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	68,684	3.0	87,930	2.6

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年2月28日残高	50,000	611,704	1,040,613	112,884	1,589,432
中間期中の変動額					
剰余金の配当			25,792		25,792
利益処分による役員賞与			168		168
中間純利益			68,684		68,684
株式交換による増加		80,707			80,707
自己株式の取得				60	60
自己株式の処分		1,481		7,639	9,121
自己株式の消却		70,491		70,491	-
その他			7	1	9
株主資本以外の項目 の中間期中の 変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	-	11,697	42,731	78,072	132,501
平成18年8月31日残高	50,000	623,402	1,083,344	34,812	1,721,933

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	7,953	-	6,298	14,251	114,196	1,717,880
中間期中の変動額						
剰余金の配当				-		25,792
利益処分による役員賞与				-		168
中間純利益				-		68,684
株式交換による増加				-		80,707
自己株式の取得				-		60
自己株式の処分				-		9,121
自己株式の消却				-		-
その他				-		9
株主資本以外の項目 の中間期中の 変動額(純額)	1,290	2	6,748	8,041	48,965	57,006
中間期中の変動額合計	1,290	2	6,748	8,041	48,965	75,494
平成18年8月31日残高	6,662	2	449	6,210	65,230	1,793,375

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
		金 額
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		122,653
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益		78,702
株 式 移 転 に 伴 う 増 加 高		407,086
米 国 子 会 社 の 米 国 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 資 本 剰 余 金 増 加 高		3,261
合 計		489,050
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		611,704
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		983,675
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益		87,930
合 計		87,930
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金		16,029
株 式 移 転 交 付 金		14,434
役 員 賞 与		246
米 国 子 会 社 の 米 国 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		281
合 計		30,993
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		1,040,613

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期
	当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	125,819	178,518
減価償却費	63,253	97,810
減損損失	4,172	31,040
賞与引当金の増加又は減少()額	1,993	1,046
退職給付引当金の減少額	199	7,540
前払年金費用の増加額	2,228	-
受取利息及び受取配当金	2,275	3,057
支払利息及び社債利息	5,454	6,362
為替差損益	1,764	2,717
持分法による投資利益	1,259	1,993
固定資産売却益	1,502	1,843
固定資産廃棄損	7,258	8,184
子会社株式売却益	-	947
売上債権の増加額	11,870	16,477
営業貸付金の増加額	12,990	4,722
たな卸資産の増加額	3,843	3,254
仕入債務の増加又は減少()額	45,954	21,291
銀行業における借入金の増加額	4,000	21,000
銀行業における預金の純増減	5,457	29,872
銀行業におけるコールマネーの純増減	1,700	25,000
その他	27,216	34,494
小計	192,526	317,391
利息及び配当金の受取額	2,051	2,384
利息の支払額	4,952	6,015
法人税等の支払額	83,193	96,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,432	217,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,847	146,179
有形固定資産の売却による収入	4,736	4,702
無形固定資産の取得による支出	12,189	13,694
投資有価証券の取得による支出	91,845	101,807
投資有価証券の売却及び償還による収入	78,429	69,726
子会社株式の取得による支出	20,410	133,451
子会社株式の売却による収入	6,094	4,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	74,709
貸付金の貸付による支出	1,403	3,561
貸付金の回収による収入	705	1,099
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出	11,463	24,411
差入保証金の返還等による収入	17,087	29,776
預り保証金の預りによる収入	4,200	6,668
預り保証金の返還による支出	2,768	4,483
その他	4,677	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,997	388,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	63,674	2,470
長期借入れによる収入	151,695	41,500
長期借入金の返済による支出	186,094	12,532
コマーシャル・ペーパー発行による収入	333,058	554,046
コマーシャル・ペーパー償還による支出	347,208	544,532
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	25,760	16,045
株式移転交付金の支払額	-	14,400
少数株主からの払込による収入	6,181	940
自己株式取得による支出	60	127,101
自己株式の売却による収入	10,133	238,221
その他	4,333	5,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286	103,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,593	4,562
現金及び現金同等物の増加又は減少()額	12,127	72,223
現金及び現金同等物の期首残高	610,876	683,100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	623,004	610,876

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	内 容
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 76社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブン - イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイリング 株式会社そごう 株式会社西武百貨店 株式会社デニーズジャパン 7-Eleven, Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 12社 主要な会社等の名称 株式会社ヨークベニマル 株式会社ロフト なお、当中間期において、株式会社アイングの株式取得により、持分法を適用した関連会社数が1社増加しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去および固定負債その他を計上しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>中間連結財務諸表作成にあたり、6月30日が中間決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 9月30日が中間決算日の連結子会社は、中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続によって作成された中間財務諸表を使用しております。</p>

項 目	内 容
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>a 商品 国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社(百貨店事業を除く)は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 5年間(定額)で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当中間期末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当中間期末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与と支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	内 容
	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金 ヘッジ方針 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7 - Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、純資産および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。 また株式会社セブン - イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計方針の変更

<p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,728,146百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、平成18年4月25日改正の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>
--

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間期 (平成 18 年 8 月 31 日現在)	前 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 992,281 百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68,215 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,370 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,839 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">201,072 百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 778 百万円</p> <p>長期借入金 211,264 百万円 (1 年以内返済予定額を含む)</p> <p>長期未払金 1,831 百万円</p> <p>この他、建物 2,339 百万円と土地 2,828 百万円を関連会社および取引先の借入金 5,222 百万円の担保に供しております。</p> <p>また、為替決済取引の担保として、投資有価証券 5,499 百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券 24 百万円、保証金 10 百万円、コールローンの担保として投資有価証券 2,098 百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券 420 百万円、保証金 2,680 百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>7-Eleven Mexico,S.A.de C.V.</td> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> </tr> <tr> <td>五所川原街づくり㈱</td> <td style="text-align: right;">709 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,913 百万円</td> </tr> </table> <p>4 その他</p> <p>(1)訴訟について</p> <p>平成 8 年 2 月に連結子会社である株式会社そごう(以下「そごう」という)と財団法人民間都市開発推進機構で締結した「神戸北駐車場物件売買契約」について、そごうが、民事再生法 49 条 1 項に基づき不動産売買契約の買戻し合意を解除する旨を通知したことに對し、平成 14 年 11 月 28 日付で同機構から当該売買契約の解除に関する訴訟(東京地方裁判所 平成 14 年(ワ)第 25777 号 原状回復請求事件)を提訴されました。平成 17 年 8 月 29 日に、「土地売買代金(買戻し代金)と諸経費等 13,138 百万円および平成 14 年 11 月 30 日から支払時まで年 6 分の割合による遅延損害金の支払義務をそごうが負う」との判決が得ましたが、そごうは、直ちに東京高等裁判所に</p>	その他の流動資産	2,274 百万円	建物及び構築物	57,014 百万円	器具備品	1,002 百万円	土地	68,215 百万円	その他の無形固定資産	10,355 百万円	投資有価証券	57,370 百万円	長期差入保証金	4,839 百万円	計	201,072 百万円	7-Eleven Mexico,S.A.de C.V.	164 百万円	五所川原街づくり㈱	709 百万円	従業員	1,039 百万円	計	1,913 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 981,030 百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通預金</td> <td style="text-align: right;">3,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,921 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115,917 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,207 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112,562 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">35,672 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td style="text-align: right;">774 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">366,802 百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 64,678 百万円</p> <p>長期借入金 268,061 百万円 (1 年以内返済予定額を含む)</p> <p>長期未払金 1,887 百万円</p> <p>この他、建物 2,344 百万円と土地 2,828 百万円を関連会社および取引先の借入金 5,155 百万円の担保に供しております。</p> <p>また、為替決済取引の担保として、投資有価証券 5,501 百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券 24 百万円、保証金 10 百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券 420 百万円、保証金 5,245 百万円を差し入れております。</p> <p>その他、前払式証票の規制等に関する法律等に基づき、子会社の発行した商品券等 19,198 百万円の二分の一相当額を保全する為に、上記割賦販売法に基づく供託としての保証金の他、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>保証契約先への提供</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通預金</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td style="text-align: right;">243 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>7-Eleven Mexico,S.A.de C.V.</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td>五所川原街づくり㈱</td> <td style="text-align: right;">767 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,165 百万円</td> </tr> </table> <p>4 その他</p> <p>(1)訴訟について</p> <p>平成 8 年 2 月に連結子会社である株式会社そごう(以下「そごう」という)と財団法人民間都市開発推進機構で締結した「神戸北駐車場物件売買契約」について、そごうが、民事再生法 49 条 1 項に基づき不動産売買契約の買戻し合意を解除す</p>	普通預金	3,423 百万円	売掛金	6,921 百万円	その他の流動資産	5,272 百万円	建物及び構築物	70,737 百万円	器具備品	1,313 百万円	土地	115,917 百万円	その他の無形固定資産	14,207 百万円	投資有価証券	112,562 百万円	長期差入保証金	35,672 百万円	その他の投資等	774 百万円	計	366,802 百万円	保証契約先への提供		普通預金	3,000 百万円	その他の投資等	243 百万円	7-Eleven Mexico,S.A.de C.V.	217 百万円	五所川原街づくり㈱	767 百万円	従業員	1,180 百万円	計	2,165 百万円
その他の流動資産	2,274 百万円																																																												
建物及び構築物	57,014 百万円																																																												
器具備品	1,002 百万円																																																												
土地	68,215 百万円																																																												
その他の無形固定資産	10,355 百万円																																																												
投資有価証券	57,370 百万円																																																												
長期差入保証金	4,839 百万円																																																												
計	201,072 百万円																																																												
7-Eleven Mexico,S.A.de C.V.	164 百万円																																																												
五所川原街づくり㈱	709 百万円																																																												
従業員	1,039 百万円																																																												
計	1,913 百万円																																																												
普通預金	3,423 百万円																																																												
売掛金	6,921 百万円																																																												
その他の流動資産	5,272 百万円																																																												
建物及び構築物	70,737 百万円																																																												
器具備品	1,313 百万円																																																												
土地	115,917 百万円																																																												
その他の無形固定資産	14,207 百万円																																																												
投資有価証券	112,562 百万円																																																												
長期差入保証金	35,672 百万円																																																												
その他の投資等	774 百万円																																																												
計	366,802 百万円																																																												
保証契約先への提供																																																													
普通預金	3,000 百万円																																																												
その他の投資等	243 百万円																																																												
7-Eleven Mexico,S.A.de C.V.	217 百万円																																																												
五所川原街づくり㈱	767 百万円																																																												
従業員	1,180 百万円																																																												
計	2,165 百万円																																																												

当中間期
(平成18年8月31日現在)

前期
(平成18年2月28日現在)

控訴し、現在も係争中であります。なお、そごうは、仮に土地を買戻すことになる場合においても、経営に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(2)店舗不動産の証券化について

株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。

なお、株式会社西武百貨店は、平成18年9月29日付で、下表3に掲げる渋谷モヴィーダ館の土地、建物における信託受益権を特別目的会社である有限会社アセットモヴィーダより、9,491百万円で取得し、同日現物引渡しを受けております。

る旨を通知したことに對し、平成14年11月28日付で同機構から当該売買契約の解除に関する訴訟(東京地方裁判所平成14年(ワ)第25777号原状回復請求事件)を提訴されました。平成17年8月29日に、「土地売買代金(買戻し代金)と諸経費等13,138百万円および平成14年11月30日から支払時まで年6分の割合による遅延損害金の支払義務をそごうが負う」との判決がでましたが、そごうは、直ちに東京高等裁判所に控訴し、現在も係争中であります。なお、そごうは、仮に土地を買戻すことになる場合においても、経営に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

(2)店舗不動産の証券化について

株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。

店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社		
		名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)
1 池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,200
2 札幌店、 船橋店、 渋谷ロフト店	2,065	有限会社 グローバル アセット イケセイ	8月	43,942
3 渋谷 モヴィーダ館	470	有限会社 アセット モヴィーダ	8月 2月	9,900

店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社		
		名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)
1 池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,160
2 札幌店、 船橋店、 渋谷ロフト店	2,065	有限会社 グローバル アセット イケセイ	8月	44,331
3 渋谷 モヴィーダ館	470	有限会社 アセット モヴィーダ	8月 2月	9,877

(中間連結損益計算書関係)

当中間期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)																																																						
<p>1 株式会社セブン - イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 184,376 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 1,211,556 百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣 伝 装 飾 費</td> <td style="text-align: right;">57,466 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">183,505 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,531 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">111,365 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">60,261 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">633 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">703 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,502 百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,059 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">2,811 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,387 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,258 百万円</td> </tr> </table>	宣 伝 装 飾 費	57,466 百万円	従業員給与・賞与	183,505 百万円	賞与引当金繰入額	15,531 百万円	地 代 家 賃	111,365 百万円	減 価 償 却 費	60,261 百万円	建物及び構築物	633 百万円	土 地	703 百万円	そ の 他	165 百万円	計	1,502 百万円	建物及び構築物	3,059 百万円	器 具 備 品	2,811 百万円	そ の 他	1,387 百万円	計	7,258 百万円	<p>1 株式会社セブン - イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 356,907 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 2,365,344 百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣 伝 装 飾 費</td> <td style="text-align: right;">87,667 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">328,255 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,931 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">167,181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">93,614 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,069 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">768 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,843 百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,049 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,375 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,750 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,008 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,184 百万円</td> </tr> </table>	宣 伝 装 飾 費	87,667 百万円	従業員給与・賞与	328,255 百万円	賞与引当金繰入額	8,931 百万円	地 代 家 賃	167,181 百万円	減 価 償 却 費	93,614 百万円	建物及び構築物	1,069 百万円	土 地	768 百万円	そ の 他	5 百万円	計	1,843 百万円	建物及び構築物	4,049 百万円	器 具 備 品	1,375 百万円	ソフトウェア	1,750 百万円	そ の 他	1,008 百万円	計	8,184 百万円
宣 伝 装 飾 費	57,466 百万円																																																						
従業員給与・賞与	183,505 百万円																																																						
賞与引当金繰入額	15,531 百万円																																																						
地 代 家 賃	111,365 百万円																																																						
減 価 償 却 費	60,261 百万円																																																						
建物及び構築物	633 百万円																																																						
土 地	703 百万円																																																						
そ の 他	165 百万円																																																						
計	1,502 百万円																																																						
建物及び構築物	3,059 百万円																																																						
器 具 備 品	2,811 百万円																																																						
そ の 他	1,387 百万円																																																						
計	7,258 百万円																																																						
宣 伝 装 飾 費	87,667 百万円																																																						
従業員給与・賞与	328,255 百万円																																																						
賞与引当金繰入額	8,931 百万円																																																						
地 代 家 賃	167,181 百万円																																																						
減 価 償 却 費	93,614 百万円																																																						
建物及び構築物	1,069 百万円																																																						
土 地	768 百万円																																																						
そ の 他	5 百万円																																																						
計	1,843 百万円																																																						
建物及び構築物	4,049 百万円																																																						
器 具 備 品	1,375 百万円																																																						
ソフトウェア	1,750 百万円																																																						
そ の 他	1,008 百万円																																																						
計	8,184 百万円																																																						

当中間期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)				前 期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)																																	
5 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失 4,172 百万円を計上しております。				5 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失 31,040 百万円を計上しております。																																	
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)																														
店舗 (コンビニ ストア)	土地及び 建物等	東京都 20 店舗	4,172	店舗 (コンビニ ストア)	土地及び 建物等	東京都 34 店舗	30,976																														
		宮城県 18 店舗				神奈川県 34 店舗																															
店舗 (スーパー ストア)	土地及び 建物等	その他 (米国他含む)		埼玉県 2 店舗	店舗 (スーパー ストア)	土地及び 建物等		北海道 7 店舗																													
		千葉県 1 店舗		千葉県 5 店舗																																	
店舗 (百貨店)	器具備品等	埼玉県 1 店舗	大阪府 1 店舗	店舗 (レストラン)	建物及び 構築物等	東京都他 51 店舗	63																														
店舗 (レストラン)	建物及び 構築物等	東京都他 27 店舗	その他の 施設等	土地等	埼玉県他 2 物件	合計		31,040																													
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店 舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを 3.1% ~ 6.1% で割り引いて算定しております。</p>					店 舗 (百万円)	建物及び構築物	2,186	土地	1,252	その他	734	合計	4,172	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店 舗 (百万円)</th> <th>その他の 施設等 (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,810</td> <td>-</td> <td>14,810</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,195</td> <td>34</td> <td>13,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,970</td> <td>29</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,976</td> <td>63</td> <td>31,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを 3.1% ~ 6.0% で割り引いて算定しております。</p>					店 舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合 計 (百万円)	建物及び構築物	14,810	-	14,810	土地	13,195	34	13,229	その他	2,970	29	3,000	合計	30,976	63	31,040
	店 舗 (百万円)																																				
建物及び構築物	2,186																																				
土地	1,252																																				
その他	734																																				
合計	4,172																																				
	店 舗 (百万円)	その他の 施設等 (百万円)	合 計 (百万円)																																		
建物及び構築物	14,810	-	14,810																																		
土地	13,195	34	13,229																																		
その他	2,970	29	3,000																																		
合計	30,976	63	31,040																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,346,383	18,317	427,509	937,190
自己株式				
普通株式	441,608	27	430,011	11,624

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 18,317 千株は、株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換に基づく新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少 427,509 千株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加 27 千株のうち主なものは、株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換により同社が所有することになった自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 12 千株および単元未満株式の買取りによる増加 9 千株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少 430,011 千株のうち主なものは、消却による減少 427,509 千株および連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 2,500 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 25 日 定時株主総会	普通株式	26,187	28 円 50 銭	平成 18 年 2 月 28 日	平成 18 年 5 月 26 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 12 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,428	25 円 00 銭	平成 18 年 8 月 31 日	平成 18 年 11 月 15 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 625,375 百万円	現金及び預金 619,537 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える	預入期間が 3 ヶ月を超える
定期預金 2,370 百万円	定期預金 8,660 百万円
現金及び現金同等物 623,004 百万円	現金及び現金同等物 610,876 百万円

(リース取引関係)

当中間期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>51,274</td> <td>23,430</td> <td>27,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,368</td> <td>489</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,642</td> <td>23,920</td> <td>28,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,543 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,722 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,172 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,172 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>22,330</td> <td>9,384</td> <td>12,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,330</td> <td>9,384</td> <td>12,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,780 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,466 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,246 百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費および 受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,155 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,984 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>205 百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	51,274	23,430	27,843	ソフトウェア	1,368	489	879	合計	52,642	23,920	28,722	1年内	9,179 百万円	1年超	19,543 百万円	合計	28,722 百万円	支払リース料	5,172 百万円	減価償却費相当額	5,172 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	22,330	9,384	12,946	合計	22,330	9,384	12,946	1年内	3,780 百万円	1年超	9,466 百万円	合計	13,246 百万円	受取リース料	2,155 百万円	減価償却費	1,984 百万円	受取利息相当額	205 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>53,560</td> <td>30,183</td> <td>23,377</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,371</td> <td>707</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,932</td> <td>30,890</td> <td>24,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,041 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,396 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,396 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,535</td> <td>8,850</td> <td>12,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,535</td> <td>8,850</td> <td>12,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,577 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,957 百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費および 受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,819 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>374 百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	53,560	30,183	23,377	ソフトウェア	1,371	707	664	合計	54,932	30,890	24,041	1年内	8,941 百万円	1年超	15,099 百万円	合計	24,041 百万円	支払リース料	8,396 百万円	減価償却費相当額	8,396 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	21,535	8,850	12,685	合計	21,535	8,850	12,685	1年内	3,577 百万円	1年超	9,380 百万円	合計	12,957 百万円	受取リース料	3,819 百万円	減価償却費	3,550 百万円	受取利息相当額	374 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																		
器具備品	51,274	23,430	27,843																																																																																																		
ソフトウェア	1,368	489	879																																																																																																		
合計	52,642	23,920	28,722																																																																																																		
1年内	9,179 百万円																																																																																																				
1年超	19,543 百万円																																																																																																				
合計	28,722 百万円																																																																																																				
支払リース料	5,172 百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	5,172 百万円																																																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																		
器具備品	22,330	9,384	12,946																																																																																																		
合計	22,330	9,384	12,946																																																																																																		
1年内	3,780 百万円																																																																																																				
1年超	9,466 百万円																																																																																																				
合計	13,246 百万円																																																																																																				
受取リース料	2,155 百万円																																																																																																				
減価償却費	1,984 百万円																																																																																																				
受取利息相当額	205 百万円																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																		
器具備品	53,560	30,183	23,377																																																																																																		
ソフトウェア	1,371	707	664																																																																																																		
合計	54,932	30,890	24,041																																																																																																		
1年内	8,941 百万円																																																																																																				
1年超	15,099 百万円																																																																																																				
合計	24,041 百万円																																																																																																				
支払リース料	8,396 百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	8,396 百万円																																																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																		
器具備品	21,535	8,850	12,685																																																																																																		
合計	21,535	8,850	12,685																																																																																																		
1年内	3,577 百万円																																																																																																				
1年超	9,380 百万円																																																																																																				
合計	12,957 百万円																																																																																																				
受取リース料	3,819 百万円																																																																																																				
減価償却費	3,550 百万円																																																																																																				
受取利息相当額	374 百万円																																																																																																				

当中間期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 66,621 百万円 1 年超 400,085 百万円 合計 466,706 百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 67,684 百万円 1 年超 419,364 百万円 合計 487,049 百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間期(平成18年8月31日)			前期(平成18年2月28日)		
	連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差 額	連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差 額
国債・地方債等	445	443	1	745	743	2
合 計	445	443	1	745	743	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間期(平成18年8月31日)			前期(平成18年2月28日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	76,376	87,484	11,108	75,964	89,231	13,266
債券	70,037	70,021	15	53,541	53,541	0
合 計	146,413	157,506	11,092	129,506	142,773	13,267

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内容	当中間期(平成18年8月31日)	前期(平成18年2月28日)
満期保有目的の債券		
社債	203	203
その他有価証券		
非上場株式	19,332	18,228
非上場外国株式	5,051	5,051

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	当中間期 (平成 18 年 8 月 31 日現在)				前 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益
為替予約取引 買建								
米ドル	5,026	-	5,159	133	3,255	-	3,254	1
ユーロ	29	-	30	0	11	-	11	0
通貨スワップ取引								
米ドル	41,463	29,545	1,624	1,624	47,472	35,454	2,436	2,436
合計	46,519	29,545	6,814	1,758	50,739	35,454	5,701	2,434

(注) 時価の算定方法

 為替予約取引 金融機関より入手した価格に基づいております。

 通貨スワップ取引 金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	当中間期 (平成 18 年 8 月 31 日現在)				前 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時価	評価 損益
金利スワップ取引								
受取変動・支払固定	35,000	35,000	88	88	35,000	35,000	71	71
合計	35,000	35,000	88	88	35,000	35,000	71	71

(注) 1 時価の算定方法 金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	レストラン	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する									
営業収益	1,115,185	844,586	481,495	62,860	41,654	11,315	2,557,098	0	2,557,099
(2)セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	366	5,684	-	856	6,990	3,446	17,343	17,343	-
計	1,115,552	850,271	481,495	63,716	48,645	14,762	2,574,442	17,343	2,557,099
営業費用	1,004,885	840,484	471,422	62,318	37,170	14,354	2,430,635	15,645	2,414,989
営業利益	110,666	9,786	10,072	1,398	11,474	407	143,807	1,697	142,109

前期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	レストラン	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する									
営業収益	2,014,335	1,675,203	-	122,246	71,192	12,793	3,895,772	-	3,895,772
(2)セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	900	12,530	-	1,779	11,096	6,986	33,294	33,294	-
計	2,015,236	1,687,734	-	124,025	82,289	19,780	3,929,066	33,294	3,895,772
営業費用	1,805,420	1,672,353	-	121,399	65,010	18,972	3,683,157	32,325	3,650,831
営業利益	209,815	15,381	-	2,625	17,278	808	245,909	968	244,940

(注)1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1)コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2)スーパーストア事業 | スーパーストア、スーパーマーケット、専門店等 |
| (3)百貨店事業 | そごう、西武百貨店を中心とした百貨店事業 |
| (4)レストラン事業 | コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン及び給食の営業・受託 |
| (5)金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6)その他の事業 | EC事業、サービス等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当中間期の金額は4,841百万円(前期2,660百万円)であり、これは当社の一般管理費であります。

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する						
営業収益	1,685,881	847,961	23,256	2,557,099	-	2,557,099
(2)セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	172	1,228	-	1,401	1,401	-
計	1,686,054	849,189	23,256	2,558,500	1,401	2,557,099
営業費用	1,559,800	833,798	22,793	2,416,392	1,401	2,414,989
営業利益	126,254	15,391	463	142,108	0	142,109

前期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する						
営業収益	2,342,849	1,514,403	38,519	3,895,772	-	3,895,772
(2)セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	199	2,504	-	2,704	2,704	-
計	2,343,048	1,516,907	38,519	3,898,476	2,704	3,895,772
営業費用	2,130,171	1,484,415	38,952	3,653,539	2,707	3,650,831
営業利益又は営業損失()	212,876	32,492	432	244,936	3	244,940

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国であります。

3. 海外売上高

当中間期(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
海外営業収益	847,961	23,256	871,217
連結営業収益	-	-	2,557,099
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.2	0.9	34.1

前期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
海外営業収益	1,514,403	38,519	1,552,923
連結営業収益	-	-	3,895,772
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	38.9	1.0	39.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国であります。

3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(重要な後発事象)

株式会社ヨークベニマルとの株式交換

当社は、平成 18 年 9 月 1 日に当社を完全親会社とし、株式会社ヨークベニマルを完全子会社とする株式交換を行いました。株式交換に際して、当社は普通株式 30,587,237 株を発行しております。